

株主の皆様へ	1
(第124回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
第124期事業報告	2
I.クボタグループの現況に関する事項	2
(1)クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2)クボタグループの今後の取り組み	6
(3)財産および損益の状況の推移	9
(4)重要な子会社および関連会社の状況	10
(5)クボタグループの主要な事業内容	12
(6)クボタグループの主要拠点等	14
(7)クボタグループおよび当社の従業員の状況	15
(8)クボタグループの主要な借入先	15
II.会社の株式に関する事項	16
(1)株式の状況	16
(2)自己株式の取得、処分等および保有	17
III.会社役員に関する事項	18
(1)取締役および監査役の氏名等	18
(2)取締役および監査役の報酬等の額	20
(3)取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針	20
(4)社外取締役および社外監査役の主な活動状況	21
(5)社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要	21
IV.会計監査人の状況	22
(1)会計監査人の名称	22
(2)当期に係る会計監査人の報酬等の額	22
(3)会計監査人の解任または不再任の決定の方針	22
V.内部統制システムの構築に関する整備事項	23
VI.剰余金の配当等の決定に関する方針	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結純資産変動計算書	31
連結注記表	32
貸借対照表	36
損益計算書	38
株主資本等変動計算書	39
個別注記表	41
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	46
会計監査人の監査報告書 謄本	47
監査役会の監査報告書 謄本	48
(ご参考)	
グローバル活動	50
製品・技術	52
社会貢献活動	53
株主メモ	

※ご参考として、事業報告の文中に
グラフや写真等を掲載しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第124期報告書（クボタ通信）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、明治23年（1890年）の創業以来、創業者久保田権四郎翁の事業に対するひたむきな情熱と国家・社会の隆盛に尽くすという強い信念のもと、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献する製品を世に送り出してまいりました。今後も、優れた製品、技術、サービスを通じて、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境の分野における世界的な課題の解決に取り組み、地球と人の未来を支え続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第124期の期末配当金につきましては、去る5月13日の取締役会において、1株当たり18円とし、本年6月23日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（27頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成26年6月



代表取締役会長兼社長

益本 康男

I. クボタグループの現況に関する事項

(1) クボタグループの事業の経過およびその成果

① クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループは、全社を挙げての拡販努力や円安効果などにより、売上高、利益とも過去最高を記録しました。

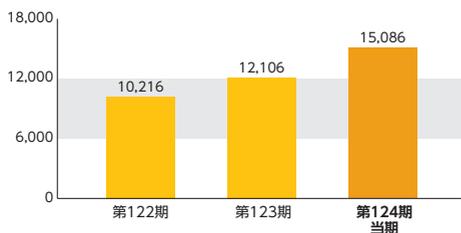
当期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の売上高は、前期比2,980億円(24.6%)増加して1兆5,086億円となりました。国内では、農業機械、建設機械、エンジンなどの機械部門が大幅に増加し、官公需関連を中心とする水・環境部門も堅調に推移したため前期を上回る売上高となりました。海外では、機械部門が北米・アジア・欧州の各地域で伸張したほか、水・環境部門やその他部門もアジアを中心に拡大したため、飛躍的な増収となりました。当期の海外売上高比率は、前期比2.6ポイント上昇して57.7%となりました。

営業利益は、前期比811億円(66.8%)増加して2,024億円となりました。機械部門は国内外での増収や円安効果などにより大幅な増益となりました。水・環境部門は原材料価格の上昇などを増販で補い増益となり、その他部門も増益を果たしました。

税金等調整前純利益は、営業利益にその他の収益89億円を加えた2,113億円となり、前期比841億円(66.1%)の増加となりました。法人所得税は719億円の負担、持分法による投資損益は30億円の利益、非支配持分帰属損益は108億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前期を536億円(68.7%)上回る1,317億円となりました。

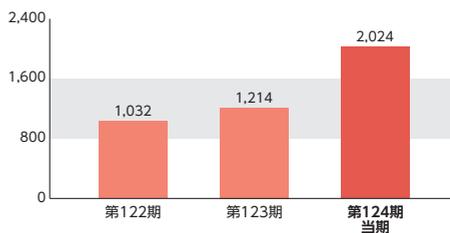
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



② クボタグループの事業部門別状況

(a) 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比29.3%増加して1兆1,531億円となり、売上高全体の76.4%を占めました。

国内売上高は、24.9%増の3,326億円となりました。農業機械は、消費税率引き上げによる前倒し需要の発生に加え農業関連補正予算の執行などもあって、記録的な増加となりました。また、建設機械は公共工事の増加などで大幅に伸張し、エンジンも増加しました。

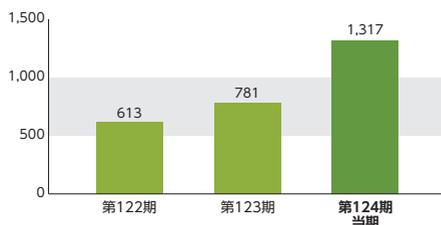
海外売上高は、31.1%増の8,205億円となりました。北米では、景気回復基調が続くなか、主力のトラクタが新製品効果などにより順調に伸張しました。また、エンジンは微増にとどまりましたが、建設機械は住宅着工の回復を背景に増加となりました。欧州では、景気の底打ちにより、トラクタ、建設機械が伸張し、エンジンも堅調に推移したため、大幅な増加となりました。アジアでは、農業機械が増加したほか、中国での建設機械の回復もあって大幅な伸張となりました。



低コスト農業に貢献する
エアロスター ワールド WR6100

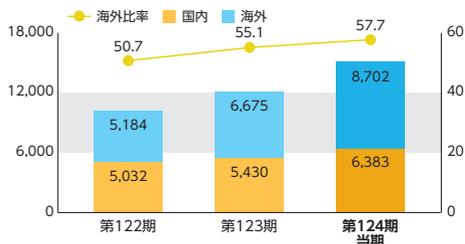
当社株主に帰属する純利益

(単位：億円)



国内・海外別売上高

(単位：億円、%)



(b) 水・環境部門

当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント等）、社会インフラ関連製品（素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比10.6%増加して3,139億円となり、売上高全体の20.8%を占めました。

国内売上高は、9.5%増の2,689億円となりました。パイプ関連製品が合成管の伸張などで増加したほか、環境関連製品、社会インフラ関連製品も増加となりました。海外売上高は、ポンプ、素形材などの増加により、前期比17.6%増の450億円となりました。



新耐震管GENEX（米国ロサンゼルス）

(c) その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

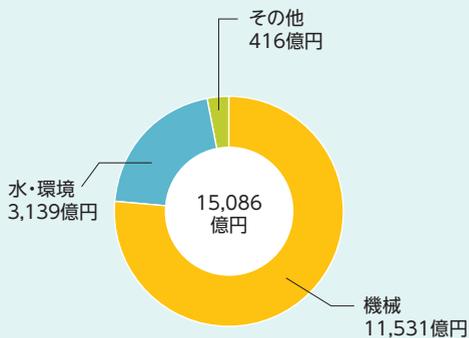
当部門の売上高は、前期比20.1%増加の416億円となり、売上高全体の2.8%を占めました。工事、その他の事業とも増加となりました。

クボタグループの事業部門別売上高

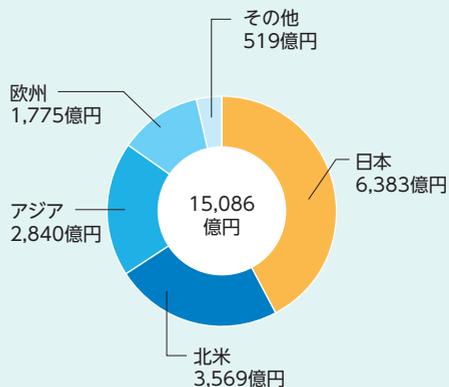
部 門	金 額 (億円)	前 期 比 (%)	構 成 比 (%)
機 械	11,531	+ 29.3	76.4
水 ・ 環 境	3,139	+ 10.6	20.8
そ の 他	416	+ 20.1	2.8
合 計	15,086	+ 24.6	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

部門別売上高



地域別売上高



③ クボタグループの設備投資の状況

エンジン、トラクタの海外生産拠点の新設・拡充などを中心に総額512億円の設備投資を実施しました。

④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、販売金融にかかわる資金は主に借入金で対応しました。

(2) フボタグループの今後の取り組み

当社は、グローバル化への取り組みを加速するとともに、新たな事業分野への進出や事業展開地域の拡大などを通じて、長期にわたる持続的成長が可能な企業をめざしています。その実現に向け、以下の重点施策を推進していきます。

① 戦略市場での事業展開加速

当社は、畑作用大型農機市場での事業展開を加速します。当社はこれまで、国内市場で培ってきた稲作用農機をベースに海外事業を拡大してきました。今後は、耕地面積比で稲作の4倍ともいわれる畑作の農機市場に本格進出することにより事業を飛躍的に拡大し、中長期にわたる成長を実現していきます。当社は、2012年に畑作用インプラメントメーカーを買収したのに続き、2013年12月には欧州に畑作用農機の製造拠点を設置することを決定し、総合農機メーカーへの第一歩を踏み出しました。既存の欧米メーカーに伍して畑作用大型農機市場で確固たる地位を築くべく、早期に製品ラインアップの拡大、販売・サービス網の整備・拡充などを行い、事業展開を加速します。その実行にあたっては、当社グループ一丸となって取り組むとともに、他社との連携も含めた様々な選択肢を視野に入れていきます。

水・環境分野ではアジアでの事業展開を加速します。中国では、既に設立しているエンジニアリング、ポンプなどの事業会社を起点に展開を促進します。東南アジアでは、マレーシア・インドネシアでパーム油廃液処理装置を受注するなど新たな事業に取り組んでいますが、地域全体として事業展開を加速するため、2012年に買収した子会社の現地拠点の活用を進めます。経営資源を重点投入するのはもちろんのこと、現地のリソースも活用しながら、既存の製品・技術・営業手法にとらわれない事業展開を進めていきます。

② グローバル事業運営体制の強化

畑作用農機市場への進出や水・環境事業のアジア展開にとどまらず、グローバル市場での成長をさらに追求するため、研究・開発体制の拡充・整備を進めます。現地ニーズに合致した製品の開発に向けて、既に北米、タイ、中国などでは現地開発を推進しており、成果を挙げつつあります。今後も、「マーケットイン」をより一層徹底するため、国内開発拠点と海外開発拠点の役割や機能を明確にしたうえで、研究・開発体制の強化を推進します。特に開発力の源泉である人材については、その強化のための投資は惜しみません。また、研究・開発をスピードアップするため、自前主義にこだわらず、他社との提携なども積極的に推し進めます。

生産面においては、海外生産比率の向上をめざします。当社は、海外で販売する製品は海外で生産するという基本方針に則り、海外生産拠点の拡充に努めてきました。2012年には機械事業の根幹であるエンジンの生産をタイで開始し、2013年にはアメリカでのトラクタ生産を拡充、中国でのトラクタ生産も立ち上げました。今年は中国でのエンジン生産を開始します。当社は今後も、海外生産の拡充をさらに促進していきます。また一方で、モノづくりの基盤となる固有技術・管理技術のレベルアップに向け、国内生産拠点の機能充実にも努めます。世界のどこで生産しても「Made By Kubota」の品質、コスト、納期が実現できるよう、国内で培ったモノづくり力を海外の生産拠点に展開します。

調達面においては、グローバル調達体制の整備を進めます。昨年、調達本部を全社組織として設置し、各事業部・各拠点間の連携強化を図りました。また、調達情報の共有化を目的に、情報システムの構築にも取り組んでいきます。調達機能・組織の強化と情報システムの整備を両輪として、グローバルに最適調達を実現できる体制をめざします。

③ 水・環境事業の再構築

機械事業に比べて海外展開の遅れている水・環境事業については、グローバル市場での事業拡大を図る一方で、長期的な視点に立った事業の再構築を推進します。成長性と収益性の観点から事業・製品の再検証を行い、強化すべき事業には経営資源を積極的に投入しますが、成長性が乏しい、或いは収益改善の見込みが立たないと判断される事業・製品については、事業撤退も選択肢に入れて検討していきます。

④ 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに265名の方へ救済金をお支払いしました。

・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学が行う石綿関連疾病の治療方法の研究に対し、平成25年度分の寄付を実施しました。

米国経済が堅調に推移していることや、欧州景気に底打ち感がでてきたことなどから、世界経済は回復傾向を強めつつあります。日本経済も円安や株価上昇などにより緩やかながら改善を続けており、当社を取り巻く事業環境にも明るさが見え始めました。しかし、国内外の市場は依然厳しい競争状態にあり、特に新市場への進出にあたっては、一段と激しい競争にさらされるものと予想しています。当社は、先に掲げた取り組みを着実に実行することによりこうした競争を勝ち抜き、長期的な成長・発展を通じて企業価値の一層の増大を実現していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 連結業績の推移

区 分	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)	平成25年3月期 (第123期)	平成26年3月期 (第124期)
売上高 億円	9,468	10,216	12,106	15,086
営業利益 億円	885	1,032	1,214	2,024
税金等調整前純利益 億円	943	998	1,272	2,113
当社株主に帰属する純利益 億円	568	613	781	1,317
1株当たり当社株主に帰属する純利益	44円66銭	48円54銭	62円15銭	104円94銭
総資産 億円	13,984	15,507	18,466	21,047
純資産 億円	6,978	7,324	8,520	10,006
株主資本 億円	6,487	6,744	7,933	9,348
1株当たり株主資本	510円09銭	536円97銭	631円64銭	748円00銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
 2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
 3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。
 4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。
 5. 当期より決算期が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。

② 単独業績の推移

区 分	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)	平成25年3月期 (第123期)	平成26年3月期 (第124期)
売上高 億円	5,650	6,228	6,747	7,653
営業利益 億円	287	352	511	754
経常利益 億円	338	416	638	998
当期純利益 億円	205	297	418	664
1株当たり当期純利益	16円11銭	23円52銭	33円30銭	52円97銭
総資産 億円	7,192	7,981	8,826	9,532
純資産 億円	4,328	4,388	4,795	5,214
1株当たり純資産	340円27銭	349円30銭	381円71銭	417円10銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
 2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況（平成26年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容	
(子会社)		%		
国内	株式会社 クボタクレジット	億円 3	(18.4) 70.1	国内における農機、建機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
北米	クボタ U.S.A.,Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
	クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(100.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の販売
	クボタクレジット Corp.,U.S.A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーティリティ・ビークルの製造
	クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 70	(100.0) 100.0	トラクタ用インプリメントおよびトラクタの製造
	クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	エンジンおよびその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス
	クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジンおよび小型建機等の販売
	クボタマテリアルズ カナダ Corp.	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売
欧州	クボタヨーロッパ S.A.S.	百万ユーロ 11	100.0	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジンおよび小型建機の販売
	クボタバウムシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小型建機の製造・販売
	クバンランド AS	百万ユーロ 17	(100.0) 100.0	インプリメントの製造・販売

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(子会社)		%	
アジア・中東	久保田(中国)投資有限公司 百万元 1,701	100.0	中国子会社の統括
	久保田農業機械(蘇州)有限公司 百万元 170	(100.0) 100.0	中国におけるコンバイン、田植機、トラクタおよびその部品の製造・販売
	久保田建機(無錫)有限公司 百万元 289	(100.0) 100.0	中国国内市場向け小型建機の生産
	久保田(中国)融資租賃有限公司 百万元 527	(100.0) 100.0	農機・建機を中心とする当社製品に対するファイナンスリース事業
	サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. 百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd. 百万バーツ 2,000	(100.0) 100.0	トラクタおよびコンバイン等の小売金融業務
	サイアムクボタメタル テクノロジー Co.,Ltd. 百万バーツ 900	(100.0) 100.0	トラクタおよびエンジン向け鋳物部品の製造
	クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. 百万バーツ 1,400	100.0	当社製トラクタ・コンバイン搭載用ディーゼルエンジン、外販向けディーゼルエンジンの製造
クボタサウジアラビア Co.,LLC 百万サウジ アラビア リヤル 56	51.0	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売	
(関連会社)		%	
国内	ケイミュー株式会社 億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段()内は間接所有割合(内数)を示しています。
2. 当期の連結子会社は前期に比べ5社増加し162社(上表の22社を含む)となりました。
3. 連結決算の状況は「1. クボタグループの現況に関する事項(1)クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。

(5) クボタグループの主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

クボタグループにおいては、機械、水・環境、その他の3分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
機 械	
農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農 業 関 連 商 品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設、農業用建物
汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、キャリア、油圧ショベル、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品
水 ・ 環 境	
パ イ プ 関 連	ダクタイル鉄管、合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、継手および各種付属品類）、上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、バルブ（上下水道用バルブ 他）、小水力発電設備、排水用鋳鉄管、排水集合管
環 境 関 連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、污泥焼却・溶融装置および各種プラント、水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、膜型メタン発酵ユニット、排煙脱硫設備、廃棄物破碎・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、浄化槽、浴槽

部 門	主 要 製 品 名 等
水 ・ 環 境	
社会インフラ関連	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]、 スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）、 各種飲料・たばこ用自動販売機、 各種計量・計測機器および同制御システム、 空調機器
そ の 他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、 各種サービスの提供、屋根材、外壁材

(6) クボタグループの主要拠点等（平成26年3月31日現在）

① 当社

	名 称 (所在地)	名 称 (所在地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市)	九州支社 (福岡市)
	東北支社 (仙台市)	本社阪神事務所(尼崎市)
	中部支社 (名古屋市)	恩加島事業センター(大阪市)
	中国支社 (広島市)	久宝寺事業センター(八尾市)
	四国支社 (高松市)	横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	堺製造所 (堺市)	阪神工場 (尼崎市)
	枚方製造所 (枚方市)	京葉工場 (船橋市、市川市)
	宇都宮工場 (宇都宮市)	滋賀工場 (湖南市)
	筑波工場 (つくばみらい市)	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)
	堺臨海工場 (堺市)	

② 主な関係会社

部 門	地 域	名 称 (所在地)
機 械	国 内	株式会社北海道クボタほか国内農機販社
		クボタアグリサービス株式会社 (大阪市)
		株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市)
		株式会社クボタクレジット (大阪市)
	北 米	クボタ U.S.A.,Inc. (アメリカ)
		クボタトラクター Corp. (アメリカ)
		クボタクレジット Corp.,U.S.A. (アメリカ)
		クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ)
		クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ)
		クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ)
	欧 州	クボタカナダ Ltd. (カナダ)
		クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス)
クボタバウマシーネン GmbH (ドイツ)		
クボタ(ドイツランド) GmbH (ドイツ)		
	クボタ(U.K.) Ltd. (イギリス)	
	クバンランド AS (ノルウェー)	

部門	地域	名称 (所在地)
機械	アジア	久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国) 久保田建機(無錫)有限公司 (中国) サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. (タイ) サイアムクボタリーシング Co.,Ltd. (タイ) サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd. (タイ) クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. (タイ)
	豪州	クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd (オーストラリア)
水・環境	国内	クボタシーアイ株式会社 (大阪市) 日本プラスチック工業株式会社 (小牧市) クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区) クボタ空調株式会社 (東京都中央区)
	北米	クボタマテリアルズカナダ Corp. (カナダ)
	中東	クボタサウジアラビア Co.,LLC (サウジアラビア)
その他	国内	株式会社クボタ工建 (大阪市) ケイミュ株式会社 (大阪市)
	アジア	久保田(中国)投資有限公司 久保田(中国)融資租賃有限公司

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
33,845 名	+ 2,409 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
10,387 名	+ 354 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,224 億円
三井住友信託銀行株式会社	771
株式会社みずほ銀行	743
株式会社三井住友銀行	677

II. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,250,219,180株
(うち、自己株式 84,325株)
- (注) 発行済株式の総数は、平成26年3月31日に自己株式の消却を実施したため、前期に比べて6,200千株減少しています。
- ③ 株主数 39,117名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,954 千株	9.11 %
日本生命保険相互会社	69,175	5.53
明治安田生命保険相互会社	59,929	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,630	4.68
株式会社三井住友銀行	45,006	3.60
株式会社みずほ銀行	45,006	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	22,982	1.83
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	20,687	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	19,100	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,156	1.45

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得した株式

普通株式	6,205,133株
取得価額の総額	10,099,019,753円

上記のうち、

(a) 定款授權に基づく取締役会決議による取得

普通株式	6,142,000株
取得価額の総額	10,001,399,968円

(b) 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式	63,133株
取得価額の総額	97,619,785円

② 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式	1,117株
処分価額の総額	973,544円

③ 自己株式の消却

普通株式	6,200,000株
	平成26年3月31日に消却

④ 当期末において保有する株式

普通株式	84,325株
(前期末 普通株式)	80,309株)

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	益 本 康 男	
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	戦略事業本部長
取 締 役 専務執行役員	坂 本 悟	中国地域管掌
取 締 役 専務執行役員	木 股 昌 俊	調達本部長
取 締 役 専務執行役員	久 保 俊 裕	人事・総務本部長、本社事務所長
取 締 役 常務執行役員	木 村 茂	企画本部長、経営企画部長
取 締 役	水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
取 締 役	佐 藤 純 一	ダイキン工業株式会社専務執行役員、 中南米空調地域代表(アメリカンエアフィルター 関連含む)担当
監 査 役	奈 良 廣 和	常勤
監 査 役	塩 飽 博	常勤
監 査 役	*河 内 政 治	常勤
監 査 役	根 岸 哲	弁護士、甲南大学法科大学院教授
監 査 役	佐 藤 良 二	公認会計士、早稲田大学大学院会計研究科教授

- (注) 1. 取締役のうち、水野 讓、佐藤純一の両氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち、河内政治、根岸 哲、佐藤良二の各氏は、社外監査役です。
 3. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出しています。
 4. 社外監査役 佐藤良二氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
 5. 取締役 水野 讓氏の重要な兼職先である松下不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
 取締役 佐藤純一氏の重要な兼職先であるダイキン工業株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
 6. 当期中の監査役の異動
 ① 上記*印の河内政治氏は、平成25年6月21日開催の第123回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
 ② 監査役 森下雅夫氏は、平成25年6月21日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

7. 平成26年4月1日付で次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 副社長執行役員	木 股 昌 俊	調達本部長
取 締 役 専務執行役員	木 村 茂	企画本部長、経営企画部長
取 締 役	富 田 哲 司	
取 締 役	坂 本 悟	

8. 執行役員は、次のとおり変更となりました。*印の各氏は、新任執行役員です。なお、専務執行役員 利國信行、執行役員 町田 賢、田畑勝治、上井 傑の各氏は、任期満了により、平成26年3月31日をもって退任しました。
執行役員（平成26年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	小 川 謙四郎	品質・モノづくり本部長、安全衛生推進本部長
常務執行役員	飯 田 聡	研究開発本部長、水・環境総合研究所長
常務執行役員	木 村 雄二郎	パイプシステム事業部長
常務執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
常務執行役員	北 尾 裕 一	農業機械総合事業部長
常務執行役員	松 木 弘 志	水・環境事業推進本部長、人事・総務本部副本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	諏 訪 国 雄	CSR本部長
常務執行役員	黒 澤 利 彦	水処理事業部長
常務執行役員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
執 行 役 員	伊 藤 太 一	人事・総務本部副本部長
執 行 役 員	藤 田 義 之	グローバルマネジメント推進部長
執 行 役 員	濱 田 薫	素形材事業部長、マテリアルセンター所長
執 行 役 員	窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp.社長、クボタインダストリアルイクイップメント Corp.社長
執 行 役 員	小 川 純 司	中国地域管掌
執 行 役 員	中 田 裕 雄	機械サービス本部長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執行役員	吉川正人	クボタトラクター Corp.社長
執行役員	木村一尋	電装機器事業部長
執行役員	渡邊大	クボタヨーロッパ S.A.S.社長
執行役員	吉田晴行	機械海外本部長、機械総括部長
執行役員	* 庄村孝夫	久保田農業機械(蘇州)有限公司総経理
執行役員	* 富山裕二	農機技術本部長
執行役員	* 下川和成	建設機械事業部長、建設機械事業推進部長
執行役員	* 内田睦雄	パイプシステム事業ユニット長
執行役員	* 石井信之	エンジン事業部副事業部長、エンジン事業推進部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	8名	540百万円 (うち、社外2名 21百万円)
監 査 役	6名	111百万円 (うち、社外4名 51百万円)

- (注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれています。
2. 取締役の支払総額には、第124回定時株主総会において決議予定の取締役賞与202百万円が含まれています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水 野 讓	当期開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	佐 藤 純 一	当期開催の取締役会12回の内11回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、海外での事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	河 内 政 治	常勤監査役であり、平成25年6月21日就任後開催の取締役会10回および監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における管理全般および事業運営の長き経験と幅広い見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	根 岸 哲	当期開催の取締役会12回の内11回および監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	佐 藤 良 二	当期開催の取締役会12回の内10回および監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

(5) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

Ⅳ. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	230百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	259百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか19社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任します。

また、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて会計監査人の解任または不再任を目的とする議案を株主総会に提出します。

V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

⑤ **当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

(a)代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。

(b)取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

Ⅵ. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

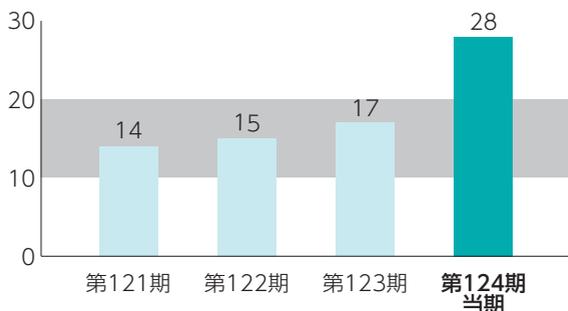
なお、期末配当金につきましては、去る5月13日の取締役会において、1株当たり18円とし、本年6月23日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当10円を含め28円となり、前期から11円増配となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき18円 (総額 22,502,427,390円)
②期末配当金の基準日	平成26年3月31日
③支払開始日	平成26年6月23日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

1株当たり年間配当金の推移

(単位：円)



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	87,022	99,789	△12,767
受 取 債 権			
受 取 手 形	69,974	73,895	△3,921
売 掛 金	534,921	436,642	98,279
貸 倒 引 当 金	△3,186	△2,712	△474
小 計	601,709	507,825	93,884
短期金融債権－純額	162,983	141,157	21,826
たな卸資産	299,765	263,217	36,548
その他の流動資産	82,482	68,476	14,006
計	1,233,961	1,080,464	153,497
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	22,631	19,535	3,096
その他の投資	137,641	126,715	10,926
長期金融債権－純額	334,112	275,815	58,297
計	494,384	422,065	72,319
有 形 固 定 資 産			
土 地	93,308	91,367	1,941
建 物 及 び 構 築 物	255,657	243,327	12,330
機械装置及びその他の有形固定資産	424,478	397,213	27,265
建 設 仮 勘 定	11,300	12,844	△1,544
小 計	784,743	744,751	39,992
減価償却累計額	△502,042	△480,968	△21,074
計	282,701	263,783	18,918
そ の 他 の 資 産			
のれん及び無形固定資産	34,628	30,475	4,153
長 期 売 掛 金	35,737	32,010	3,727
そ の 他	23,824	18,461	5,363
貸 倒 引 当 金	△578	△656	78
計	93,611	80,290	13,321
合 計	2,104,657	1,846,602	258,055

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	181,573	140,324	41,249
支払手形	40,561	19,655	20,906
買掛金	200,145	228,178	△28,033
前受金	7,873	10,122	△2,249
設備関係支払手形・未払金	15,262	15,871	△609
未払給与・諸手当	36,829	32,846	3,983
未払費用	48,939	39,725	9,214
未払法人所得税	36,349	18,097	18,252
その他の流動負債	61,626	51,580	10,046
一年内返済予定の長期債務	89,766	78,589	11,177
計	718,923	634,987	83,936
固定負債			
長期債務	315,598	291,085	24,513
未払年金等	13,026	29,050	△16,024
その他の固定負債	56,497	39,515	16,982
計	385,121	359,650	25,471
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	88,753	88,919	△166
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	703,740	605,962	97,778
その他の包括損益累計額	38,996	△4,976	43,972
自己株式	△287	△203	△84
小計	934,811	793,311	141,500
非支配持分	65,802	58,654	7,148
計	1,000,613	851,965	148,648
合 計	2,104,657	1,846,602	258,055

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,508,590	1,210,566	298,024
売 上 原 価	1,057,003	880,891	176,112
販売費及び一般管理費	247,865	208,605	39,260
その他の営業費用 (△収益)	1,291	△289	1,580
営 業 利 益	202,431	121,359	81,072
その他の収益 (△費用)			
受取利息・受取配当金	4,446	3,799	647
支 払 利 息	△1,500	△1,330	△170
有価証券売却損益	4,700	154	4,546
有価証券評価損	△6	△360	354
為 替 差 損 益	△4,150	8,753	△12,903
そ の 他 - 純 額	5,372	△5,197	10,569
その他の収益 (△費用) 純額	8,862	5,819	3,043
税金等調整前純利益	211,293	127,178	84,115
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	74,024	41,376	32,648
法人税等調整額	△2,108	284	△2,392
計	71,916	41,660	30,256
持分法による投資損益	3,034	1,606	1,428
非支配持分控除前純利益	142,411	87,124	55,287
非支配持分帰属損益 (控除)	10,750	9,070	1,680
当社株主に帰属する純利益	131,661	78,054	53,607

連結純資産変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

当期

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成25年4月1日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△4,976	△203	58,654	851,965
非支配持分控除前純利益					131,661			10,750	142,411
その他の包括利益						44,034		1,893	45,927
当社株主への現金配当 (19円00銭/株)					△23,870				△23,870
非支配持分への現金配当								△970	△970
自己株式の取得及び処分	△6,205						△10,097		△10,097
自己株式の消却					△10,013		10,013		—
連結子会社に対する出資								207	207
連結子会社に対する持分の変動			△166			△62		△4,732	△4,960
平成26年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△287	65,802	1,000,613

前期(ご参考)

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年4月1日現在	1,255,941	84,070	88,869	19,539	567,161	△65,894	△19,345	57,963	732,363
非支配持分控除前純利益					78,054			9,070	87,124
その他の包括利益						62,953		8,001	70,954
当社株主への現金配当 (16円00銭/株)					△20,102				△20,102
非支配持分への現金配当								△420	△420
自己株式の取得及び処分	10						△10		△10
自己株式の消却			△1		△19,151		19,152		—
連結子会社に対する出資								175	175
連結子会社に対する持分の変動			51			△2,035		△16,135	△18,119
平成25年3月31日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△4,976	△203	58,654	851,965

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)

【重要な会計方針】

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は162社、持分法適用関連会社数は18社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による低価法

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

のれん及び無形固定資産……………のれんについては償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。

また、耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

7. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付会計

過去勤務費用は、発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しています。

数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より、決算期が連結決算日と異なる連結子会社等（平成25年3月期現在、子会社110社、関連会社13社）のうち一部の会社（平成25年3月期現在、子会社64社、関連会社10社）について連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。

なお、当該遡及調整に伴う平成25年3月期の当社株主に帰属する純利益、純資産、及び総資産の調整額は以下のとおりです。

	遡及調整前 (百万円)	調整額 (百万円)	遡及調整後 (百万円)
当社株主に帰属する純利益	73,688	4,366	78,054
純資産	810,608	41,357	851,965
総資産	1,743,670	102,932	1,846,602

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	8,361百万円
有価証券の未実現損益	44,869百万円
デリバティブ未実現損益	△21百万円
年金負債調整額	△14,213百万円
計	38,996百万円

3. 担保に供している資産

受取手形	58百万円
売掛金	561百万円
短期金融債権	19,680百万円
その他の流動資産	746百万円
長期金融債権	38,653百万円
有形固定資産	1,482百万円
計	61,180百万円

上記に対応する債務

短期借入金	807百万円
一年内返済予定の長期債務	17,436百万円
長期債務	34,632百万円
計	52,875百万円

4. 保証債務

11,562百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 発行済株式数

普通株式 1,250,219千株

3. その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	31,073	1,449	32,522
有価証券の未実現損益	9,742	323	10,065
デリバティブ未実現損益	55	—	55
年金負債調整額	3,164	121	3,285
計	44,034	1,893	45,927

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものですが、特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達を行っていますが、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産は外国為替レートの変動リスクにさらされていますが、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨スワップ契約を行っています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規定に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

		帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産			
金融債権－純額	(注) 1	354,296	352,753
その他の投資	(注) 2	133,962	133,962
長期売掛金	(注) 1	65,605	69,618
金融負債			
長期債務	(注) 1	401,186	399,059
デリバティブ	(注) 3		
先物為替契約		△129	△129
通貨スワップ契約		1,620	1,620
金利スワップ契約		△46	△46
通貨金利スワップ契約		3,055	3,055

△は負債を表します。

公正価額の算定方法等

- (注) 1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含まれていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでいます。
- (注) 2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券3,679百万円は含まれていません。
- (注) 3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。
- (注) 4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しています。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり株主資本 | 748円00銭 |
| 2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益 | 104円94銭 |

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	496,122	462,642	33,480
現金及び預金	32,399	44,305	△11,905
受取手形	16,886	33,468	△16,581
受取電子手形	11,750	891	10,859
売掛金	289,408	250,970	38,437
製品	37,334	35,210	2,124
仕掛品	22,642	19,999	2,643
原材料及び貯蔵品	6,730	6,180	549
繰延税金資産	12,667	11,256	1,411
その他	66,404	60,400	6,003
貸倒引当金	△102	△40	△62
固 定 資 産	457,143	420,020	37,122
有 形 固 定 資 産	138,949	139,308	△359
建物	34,349	35,679	△1,330
機械及び装置	23,911	22,281	1,630
土地	68,778	69,436	△658
建設仮勘定	4,045	2,860	1,184
その他	7,864	9,050	△1,185
無 形 固 定 資 産	9,198	7,280	1,918
ソフトウェア	8,925	6,997	1,928
その他	272	282	△9
投 資 そ の 他 の 資 産	308,995	273,431	35,563
投資有価証券	133,403	123,737	9,666
関係会社株	104,837	91,232	13,605
長期貸付金	26,135	26,726	△591
前払年金費用	13,498	6,997	6,501
その他	31,363	24,980	6,382
貸倒引当金	△243	△243	0
資 産 合 計	953,265	882,663	70,602

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	352,989	310,866	42,123
支払手形	2,943	3,921	△977
支払電子手形	23,097	—	23,097
買掛金	132,299	163,474	△31,175
短期借入金	30,500	11,000	19,500
1年内償還予定の社債	10,000	—	10,000
未払金	14,941	15,397	△455
未払法人税等	23,317	9,271	14,046
未払費用	36,408	32,341	4,067
預り金	69,617	65,388	4,228
製品保証引当金	3,609	3,287	322
役員賞与引当金	192	115	77
その他の	6,060	6,668	△608
固定負債	78,835	92,235	△13,399
社債	40,000	50,000	△10,000
長期借入金	11,000	21,500	△10,500
繰延税金負債	26,675	19,524	7,151
その他	1,159	1,210	△50
負債合計	431,824	403,101	28,723
(純資産の部)			
株主資本	456,196	423,684	32,511
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,057	73,057	—
資本準備金	73,057	73,057	—
利益剰余金	299,204	266,608	32,595
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	279,665	247,069	32,595
特別償却準備金	33	32	0
土地圧縮積立金	159	159	—
別途積立金	222,942	223,942	△1,000
繰越利益剰余金	56,530	22,935	33,595
自己株式	△136	△52	△84
評価・換算差額等	65,245	55,877	9,367
その他有価証券評価差額金	65,246	55,854	9,392
繰延ヘッジ損益	△1	23	△25
純資産合計	521,441	479,561	41,879
負債及び純資産合計	953,265	882,663	70,602

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	765,341	674,739	90,601
売 上 原 価	588,225	529,791	58,434
売 上 総 利 益	177,115	144,948	32,167
販売費及び一般管理費	101,659	93,788	7,871
営 業 利 益	75,456	51,160	24,296
営 業 外 収 益	29,208	19,494	9,713
受取利息及び受取配当金	5,966	4,258	1,708
受取ロイヤリティー	10,693	7,156	3,536
そ の 他	12,548	8,079	4,468
営 業 外 費 用	4,784	6,768	△1,984
支 払 利 息	864	1,109	△245
そ の 他	3,920	5,658	△1,738
経 常 利 益	99,879	63,885	35,994
税引前当期純利益	99,879	63,885	35,994
法 人 税 等	33,400	22,039	11,361
法人税、住民税及び事業税	32,357	17,386	14,971
過年度法人税等	—	2,352	△2,352
法人税等調整額	1,043	2,301	△1,257
当 期 純 利 益	66,479	41,846	24,633

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

当期

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	84,070	73,057	—	19,539	32	159	223,942	22,935	△52	423,684
当期変動額										
特別償却準備金の積立					0			△0		—
別途積立金の積立							300	△300		—
別途積立金の取崩							△1,300	1,300		—
剰余金の配当								△23,870		△23,870
当期純利益								66,479		66,479
自己株式の取得									△10,099	△10,099
自己株式の処分			0						0	1
自己株式の消却			△0					△10,013	10,013	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	△1,000	33,595	△84	32,511
平成26年3月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	33	159	222,942	56,530	△136	456,196

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	55,854	23	55,877	479,561
当期変動額				
特別償却準備金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△23,870
当期純利益			—	66,479
自己株式の取得			—	△10,099
自己株式の処分			—	1
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,392	△25	9,367	9,367
当期変動額合計	9,392	△25	9,367	41,879
平成26年3月31日残高	65,246	△1	65,245	521,441

株主資本等変動計算書

前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成24年4月1日残高	84,070	73,057	1	19,539	13	159	214,342	29,960	△19,180	401,963
当期変動額										
特別償却準備金の積立					19				△19	—
別途積立金の積立							9,600	△9,600		—
剰余金の配当								△20,101		△20,101
当期純利益								41,846		41,846
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0							0
自己株式の消却			△1					△19,150	19,151	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△1	—	19	—	9,600	△7,025	19,128	21,720
平成25年3月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	32	159	223,942	22,935	△52	423,684

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	36,896	—	36,896	438,860
当期変動額				
特別償却準備金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△20,101
当期純利益			—	41,846
自己株式の取得			—	△23
自己株式の処分			—	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,957	23	18,981	18,981
当期変動額合計	18,957	23	18,981	40,701
平成25年3月31日残高	55,854	23	55,877	479,561

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しています。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金(前払年金費用)……………従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上していません。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の際から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は16.1年です。

4. 収益及び費用の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しています。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	247,605百万円
長期金銭債権	26,129百万円
短期金銭債務	81,038百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 356,454百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証	
フボタサウジアラビア Co.,LLC	1,976百万円
サイアムフボタラーシング Co.,Ltd.	1,235百万円
その他 (8社)	315百万円
計	3,526百万円
グループファイナンス貸付金に対する信用保証	
(株)フボタクレジット	6,460百万円

(2) 受取手形割引高 1,160百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	430,183百万円
仕入高	95,995百万円
営業取引以外の取引高	15,999百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,256,419	—	6,200	1,250,219

(注) 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成26年3月20日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 6,200千株

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	80	6,205	6,201	84

(注) 1. 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成25年12月18日取締役会決議に基づく取得による増加 6,142千株
単元未満株式の買取りによる増加 63千株

2. 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成26年3月20日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 6,200千株
単元未満株式の買増請求による減少 1千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	11,307	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	12,563	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,502	利益剰余金	18.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生主な原因

未払事業税	1,882百万円
未払賞与	5,141百万円
製品保証引当金	1,285百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	3,192百万円
その他	9,947百万円
繰延税金資産小計	21,449百万円
評価性引当額	△4,822百万円
繰延税金資産合計	16,627百万円

2. 繰延税金負債の発生主な原因

前払年金費用	△1,568百万円
その他有価証券評価差額金	△28,539百万円
その他	△527百万円
繰延税金負債合計	△30,636百万円
繰延税金負債の純額	△14,008百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内にお けるトラク タ、小型建 機及びその 関連商品の 販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1・2	91,736	売掛金	28,196
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ 州	百万US\$ 10	エンジン及 びその部品 、アクセサ リーの販売 、エンジン アリング・ アフターサ ービス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	46,867	売掛金	17,697

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトムタ ー二州	百 万 B 2,739	タイ国内およ び周辺国向け トラクタ、コ ンバイン、イ ンプルメン ト、横形ディー ゼルエンジ ン、耕うん機 等の製造・販 売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売	特許権使用 料(注)3	3,132	未収入金	1,945	
							経営指導料 (注)3	2,690	未収入金	1,984	
	クボタバウ マシーネン GmbH	ドイツ ツバイプ リュッケ ン	百万EUR 14	ドイツを中心 とする欧州に おける小型建 機の製造・販 売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 製造・販売	製品等の 販売(注)1	26,570	売掛金	10,749	
	㈱クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の 販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	26,500	売掛金	16,108	
	㈱関東甲信 クボタ	さいたま 市	100	農業機械等の 販売	(所有) 直接 99.5%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	26,896	売掛金	12,962	
	㈱クボタ クレジット	大阪市	350	国内における 農機、建機及 びその関連商 品の小売金融 業務	(所有) 直接 51.7% 間接 18.4%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)4・5	71,041	短期貸付金	46,345	
										長期貸付金	26,128
							利息の受取 (注)4	377	(流動資産) その他	42	
							資金の預り (注)4・5	12,584	預り金	11,536	
							利息の支払 (注)4	24	(流動負債) その他	1	
							信用保証 (注)6	6,460	—	—	
	クボタ環境 サービス㈱	東京都 台東区	90	水及び廃棄物 処理施設の維 持管理、設計 施工、補修改 造工事並びに 薬剤等の販 売、水質・大 気・廃棄物等 の分析	(所有) 直接 100.0%	当社が施工 した施設の 維持管理、 水質・廃棄 物等の分析 役員の兼任	資金の預り (注)4・5	14,309	預り金	9,625	
							利息の支払 (注)4	28	(流動負債) その他	0	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカ Corp.を介した取引及びそれに
係る残高が含まれています。
3. 売上高に対する一定割合で決定しています。
4. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
5. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
6. ㈱クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 417円10銭
2. 1株当たり当期純利益 52円97銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 6 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 明広	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社クボタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月6日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 明広	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月8日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	奈良	廣	和	Ⓔ	
常勤監査役	塩	飽	博	Ⓔ	
常勤監査役(社外監査役)	河	内	政	治	Ⓔ
監査役(社外監査役)	根	岸	哲	Ⓔ	
監査役(社外監査役)	佐	藤	良	二	Ⓔ

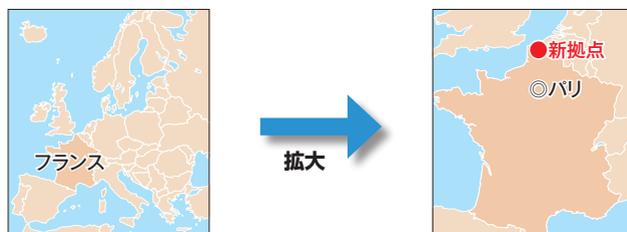
以上

× ㄟ

グローバル活動

▶ 欧州に畑作用大型トラクタ生産拠点を設立

当社は、畑作穀物市場に本格参入するため、欧州の中でも大規模農業が盛んなフランスに130～170馬力の畑作用大型トラクタの生産拠点「クボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.」を設立しました。2015年4月に量産開始し、2017年頃には年間3千台レベルの台数を生産する予定です。当社は今後、畑作穀物市場への進出により、中長期的に世界で事業拡大を続けます。一昨年にはノルウェーのトラクタ装着用作業機器メーカー「クバンランド社」を買収し、その第一歩を踏み出しました。今回の現地生産により、畑作穀物市場への本格参入を加速し、水田稲作と畑作穀物市場双方で世界を相手にできる総合農業機械メーカーを目指してまいります。



▶ ミャンマーで給水配管設備・上下水処理施設建設工事を受注

当社は、各国の企業が進出を予定しているミャンマーのティラワ経済特区の第1期用地造成工事元請会社である五洋建設株式会社より、給水配管および上下水処理設備建設工事を受注しました。給水用配管にはダクタイル鉄管、上下水処理設備にはランニングコストの低い当社独自の処理方式が採用されました。今後も、当社の保有する様々な水・環境関連製品と、クボタ化水株式会社の民間工場向けの用水処理・排水処理・排ガス処理関連製品をトータルに幅広く提供することで、ミャンマーを含め東南アジアの各地域において、日本の水・環境分野でのインフラ輸出の促進に取り組んでまいります。



ティラワ経済特区建設現場の看板



納入する下水処理関連製品（メンブレン式散気装置）

▶ インドネシアでパーム油廃液処理設備を初受注

当社は、インドネシア大手のパーム油製造企業Asian Agri Group向けに、バイオガス回収設備5基を、地元工事会社との共同企業体にて受注しました。今回は一昨年のマレーシアでの初受注に続く第2号案件となります。現在、インドネシア、マレーシアのパーム油製造工場から排出される廃液は、ため池で処理される施設が多く、メタンガスの大気放散や水質汚染が問題となっています。当社の膜型メタン発酵技術により、環境対策のみならず回収ガスを利用した発電量の増加にも貢献します。今回の受注を契機にパーム油世界消費量の85%を生産する両国において、パーム油製造業の廃液処理に積極的に取り組み、環境改善や再生可能エネルギーの活用促進に貢献してまいります。



スマトラ島で建設中のパーム油廃液処理設備



パーム油農園での重労働軽減に貢献する当社ミニバックホー

▶ インドネシアで横型ディーゼルエンジン工場の生産能力を増強

インドネシアでは経済発展に伴う農村人口の減少により、農業の機械化が進んでおり、耕うん機の需要が高まっています。当社は、耕うん機に搭載されるエンジンの需要拡大に対応するため、横型ディーゼルエンジンを製造販売するインドネシアの現地法人「P.T.Kubota Indonesia」を移転し、生産能力を増強します。2014年7月から生産を開始し、2015年頃には、現在の6万台から12万台レベルへと生産能力を倍増する計画です。これを機に、東南アジアでのエンジン事業をさらに拡大してまいります。



横型ディーゼルエンジン



新工場完成イメージ図

▶ 農業機械とICTを利用した営農・サービス支援システム「KSAS」を開発

当社は、安心・安全でおいしい農作物を効率良く生産し、“儲かる農業”を支援する営農・サービス支援システム「KSAS[※]」を開発しました。当社の農業機械と連動・融合するICT[※]を活用することで、作物・作業情報の蓄積・分析による高収量でおいしい農作物の生産と作業効率の向上・コスト低減を実現し、適切な栽培履歴管理による安心・安全な農作物づくりを可能にします。

※KSAS…クボタスマートアグリシステムの略称

※ICT…情報通信技術



KSAS対応の田植機「ラクエルα ZP67施肥量電動調量ユニット仕様」（2014年6月発売）

▶ 日本最長の下水道連絡管が完成

東京・多摩川を挟んだ二つの下水処理場を結ぶ日本最長の下水道連絡管が開通しました。これは災害時に下水を他方の施設へ移送し処理するための、管の総延長16.5kmに及ぶ難工事です。クボタグループは保有する生産・物流拠点の強みを活かして、資材搬入から据付までをリレー施工し大幅に工期を短縮しました。また、地域住民の方への見学会などが評価され、東京都下水道工事コンクールで最優秀賞を受賞しました。



▶ モンベルと農作業用フィールドウェアの販売で連携

当社は、アウトドアメーカーの株式会社モンベルと「日本農業を元気にしたい」という共通の思いのもと連携し、2014年4月から農作業用フィールドウェアの販売を開始しました。ウェアの機能性による「快適さ」と、色鮮やかでスタイリッシュなデザインによる「楽しさ」で、農業に取り組まれている方々に喜んでいただくとともに、新しい力を呼び込むための農業の魅力アップにも寄与してまいります。



写真提供：株式会社モンベル

▶ クボタeプロジェクト：耕作放棄地の再生支援

当社は、全国各地で行っている耕作放棄地の再生支援を、2013年12月に大阪府箕面市内の2地区で行いました*。今回再生を支援した農地で育てられる農作物は、同年9月から始まった箕面市の中学校給食に利用されます。クボタグループは、今後も地域の方々と協力し、さまざまな活動を通じて、日本農業の活性化を応援してまいります。

※2013年度は計12カ所を実施



耕作放棄地再生作業の様子

▶ 「グリーン物流優良事業者表彰」で『経済産業大臣表彰』を受賞

クボタグループは機械製品を海外に送る際に使用するコンテナを、共同事業者である20の企業・自治体との協力で無駄なく使うことにより、輸送コスト低減とCO₂削減に取り組んでいます。この活動が経済産業省・国土交通省他主催の「グリーン物流優良事業者表彰」において、最高賞である『経済産業大臣表彰』を受賞しました。



2013年12月に行われた表彰式の様子

▶ 東京本社を移転しました

当社は、2014年5月に東京本社を移転し、業務を開始しました。国内外からお越しいただいたお客様に、クボタグループの企業理念、事業概要をマルチディスプレイなどでご覧いただく展示スペースを設けました。また、柔軟なワークスタイルの推進や環境に配慮したオフィス運営を行ってまいります。



クボタギャラリー東京



マルチディスプレイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株) 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しています。